

行政経営指針行動計画の平成 20 年度上半期の取組状況について

◎ 趣 旨

「行政経営指針」に掲げる行政経営像の実現に向け、具体的な取組をまとめた「行政経営指針行動計画（平成 20～22 年度）」の平成 20 年度上半期の取組状況を報告するもの

1 総括（進捗状況別一覧）

計画に計上した 110 取組について、概ね順調な取組が進められている。

区 分	取組数	構成比
予定どおり進んでいる取組（完了を含む。）	102 取組	92.7%
予定より早まっている取組	1 取組	0.9%
予定より遅れている取組	7 取組	6.4%
合 計	110 取組	100.0%

2 「予定どおり進んでいる取組」以外の内訳

(1) 予定より早まっている取組（1 取組）

取 組	取組の目標・上半期実績・今後の対応
No.25 「地域住民による不法投棄 監視体制の確立」 （廃棄物対策課）	【目標】 ・21 年度末の監視体制の整備地区数：13 地区 【実績】 ・目標とする全 13 地区において、既に監視体制の整備完了 【今後の対応方針】 ・未整備地区（雀宮地区，中心部）では、引き続き体制整備の働きかけを行う。

(2) 予定より遅れている取組（7 取組）

取 組	取組の目標・上半期実績・今後の対応
No.6-1 「『もったいない運動』の推進」 （環境政策課，観光交流課） ※ 取組のうち、 「『おもてなし』運動の推進」 に係るもの	【目標】 ・「もったいない」をきっかけとした市民の環境意識の向上 【実績】 ・「おもてなし推進委員会」の設置（4 月） （検討組織の立ち上げ） 【現時点での課題】 ・市内事業者における「おもてなし運動」の実態の把握 【今後の対応方針】 ・事業者を対象にした「おもてなしモニター調査」を実施するなど、運動の浸透を図る具体的な手法の準備を進める。

(つづき)

取 組	取組の目標・上半期実績・今後の対応
No. 1 5 「地域スポーツクラブ推進事業」 (スポーツ振興課)	【目標】 ・ 2 2 年度末の地域スポーツクラブ設立地区数：1 0 地区 【実績】 ・ 2 地区（横川，清原）において，クラブの準備組織を設立 ・ 既存クラブが各地区の求めに応じて，助言や情報提供を行うアドバイザー制度を構築した。 【現時点での課題】 ・ 地域スポーツクラブに対する市内各地域の理解の促進 【今後の対応方針】 ・ 地域説明会を開催するなどにより，地域スポーツクラブの必要性等についての地域の理解を促す。
No. 2 2 「高齢者地域活動実践塾の設置」 (高齢福祉課)	【目標】 ・ 2 1 年度末の実践塾の設置数：1 6 地区 (年度で4 地区（＝半期では2 地区）での新規設置が目安) ・ 2 1 年度における参加者数：1， 9 2 0 人 【実績】 ・ 実践塾の新規設置地区：1 地区（計8 地区） ・ 2 0 年度上期における参加者数：4 6 0 人 【現時点での課題】 ・ 地域活動実践塾の認知度の向上 【今後の対応方針】 ・ 引き続き，シルバー大学卒業生への周知を図るとともに，事業の効果的な支援策について検討を進める。
No. 3 6－1 4 「公立保育園の民営化・統廃合」 (保育課) （※ 取組のうち、「不動前保育園の民営化」に係るもの）	【目標】 ・ 保育園の整備方針・整備計画に基づき，民営化・統廃合を推進 ・ 2 1 年度：不動前保育園の民営化 【実績】 ・ 不動前保育園の事業者を2 度募集したものの，応募者なし 【現時点での課題】 ・ 事業者の募集条件の再検討 【今後の対応方針】 ・ 募集条件として市が指定する保育園用地のエリアを見直した上で，引き続き，事業者募集に努めるとともに，事業の推進スケジュールを変更する。

(つづき)

取 組	取組の目標・上半期実績・今後の対応
No.37-4 「宇都宮城址公園の管理及び土塁内空間活用整備への民間活力の導入」 (公園緑地課)	【目標】 ・21年度：土塁内空間の整備完成，指定管理者制度の導入 【実績】 ・施設整備に向けて，事業コンセプトを確定した。 【現時点での課題】 ・整備・運営の水準や事業手法などに係る更なる検討・精査 【今後の対応方針】 ・先進事例調査などをおして，整備・運営水準について，庁内の関係各課と十分な検討を進めるとともに，事業の推進スケジュールを見直す。
No.42 「市単独手当の統廃合（児童福祉手当等）」 (子ども家庭課)	【目標】 ・市単独の児童福祉手当，遺児手当，母子家庭等援護費，入学祝金についての統廃合や受給世帯の見直し 21年度：実施 【実績】 ・市単独手当の見直しについては，中核市等の手当制度の実態調査を参考に，社会情勢等の変化を踏まえて検討したが，ひとり親家庭の仕事や家計などの生活実態をさらに把握する必要がある，「(仮称) うつのみや子どもプラン」の策定に合わせ，「ひとり親家庭等自立促進計画」を1年前倒しして改定するために実施することになった実態調査の結果を検証することとした。 【現時点での課題】 ・ひとり親家庭等の生活実態の適切な把握 【今後の対応方針】 ・21年2月にひとり親家庭の実態調査を実施するとともに，事業の推進スケジュールを見直す。
No.59 「ネーミングライツ制度の導入と推進」 (行政経営課)	【目標】 ・20年度以降：ネーミングライツ制度の導入 【実績】 ・募集条件等の基本方針を整理するとともに，企業訪問を実施し，企業ニーズの把握に努めた。 【現時点での課題】 ・スポンサーになることに対する企業ニーズの適切な把握 【今後の対応方針】 ・今後の経済状況を見極め，さらに企業ニーズの把握に努めながら，引き続き，制度導入に向けた検討を進める。

3 個別取組の進捗状況

参考1「行政経営指針行動計画（平成20～22年度）平成20年度上半期の取組状況」の通り